

○：必須、△：該当者のみ、×：不要、工：建設工事、設：設計等、共：共通

| | 申請書類 | 事業種別 | | 申請区分 | | 注意事項 | |
|---|--|------|----|------|----|------|---|
| | | 法人 | 個人 | 工事 | 設計 | | |
| ① | 共通様式1 建設工事等入札参加資格審査申請書 | 指定 | ○ | ○ | ○ | ○ | (共)代表者身分証明書、登記事項証明書のとおり記入。㈩など省略しない (共)実印を使用、宛先は幕別町長、申請書の提出年月日を記載 |
| ② | 共通様式3 工事経歴書又は事業経歴書 | 指定 | ○ | ○ | ○ | ○ | (工)経営事項審査申請書等に添付した様式第2号申請者用の写しでも可(2年決算分) (設)希望種別ごとに直前1年度決算分 |
| ③ | 共通様式3の2 工事経歴書集計表 | 指定 | △ | △ | ○ | × | 申請業種の直前2年度決算分 |
| ④ | 共通様式4 技術者名簿 | 指定 | ○ | ○ | ○ | ○ | (共)R2.2.1現在で雇用している北海道内の技術者を記載。役員含む |
| ⑤ | 共通様式9 建設工事入札参加資格審査申請書付票 建設工事入札参加資格審査申請書付票(控) | 指定 | △ | △ | ○ | × | (共) 01 「所在地」「商号又は名称」「代表者」は代表者身分証明書、登記事項証明書のとおり記入。実際の住所と異なる場合は、02受任者欄の「支店等の所在地」に実際の住所を記入し、その理由書を別紙にて提出(様式任意)。㈩など省略記入しないこと。 入札に係る質問回答書、設計図書等の変更通知書は、FAXにて送付するのでFAX番号も必ず記入すること。 02 営業所等に契約の権限等を委任する場合に記入(様式6委任状が必要) 登記事項証明書との整合。営業所等が申請業種の許可・登録等を得ていること。 10又は07 R2.2.1現在の建設業又は設計等に従事する道内に勤務する従業員数 11又は08 共通様式4技術者名簿との整合 使用印鑑は、受任者の印鑑。受任者印は代表者の役職名等が入っていること。 (控)は受理書として受理印を押印後に返却する。 (工) 04 建設業許可番号、許可年月日、許可を得てからR2.2.1までの年数(2年以上必要)、許可業種に○をし経審の総合評定値(P点)、R2の資格を記入 05 建退共、中退共の加入状況を記入し、加入・履行証明書等の写しを添付 上記以外は空欄にその他の共済制度名を記入し、加入・履行証明書等の写しを添付 09 申請を希望する工種に○、等級格付は「土木」「下水道」「建築」「電気」「管」 13 「舗装」を申請し、幕別町内にプラントを有する場合に記入 (設) 04 申請業種は「測量」「地質調査」「土木設計」「建築設計」「技術資料」のみ 営業年数2年以上必要。道路清掃は業務委託で申請すること。添付書類3許可及び登録証明書を添付 09.10.11 「技術資料」を申請する場合で該当する登録を得ている場合に記入 |
| ⑥ | 共通様式10 設計等入札参加資格審査申請書付票 設計等入札参加資格審査申請書付票(控) | 指定 | △ | △ | × | ○ | (設) 04 申請業種は「測量」「地質調査」「土木設計」「建築設計」「技術資料」のみ 営業年数2年以上必要。道路清掃は業務委託で申請すること。添付書類3許可及び登録証明書を添付 09.10.11 「技術資料」を申請する場合で該当する登録を得ている場合に記入 |
| ⑦ | 様式4 誓約書 | 指定 | ○ | ○ | ○ | ○ | 申請者の実印 |
| ⑧ | 様式5 指名競争入札通知書受理承諾書 | 指定 | ○ | ○ | ○ | ○ | 申請者の実印。原則電子メールにて指名通知を行う。 |
| ⑨ | 様式6 委任状 | 指定 | △ | △ | △ | △ | 営業所等の代表者に入札、契約、請求、受領等の権限を委任する場合のみ。必要事項が記載してあれば任意様式でも可。代表者以外が入札に参加する場合は、その都度、委任状が必要 |
| ⑩ | 添付書類1 代表者身分証明書 | 写し | × | ○ | △ | △ | 本籍地の市町村で3月以内に発行したもの。幕別町は住民生活課、札内支所等で発行 |
| ⑪ | 添付書類2 登記事項証明書 | 写し | ○ | × | △ | △ | 法務局で3月以内に発行した「履歴事項全部証明書」又は「現在事項全部証明書」 「所在地」「商号」「代表者」「目的」「資本金」「支店」を確認する。 |
| ⑫ | 添付書類3 許可・登録証明書 | 写し | ○ | ○ | ○ | ○ | (工)申請業種の建設業許可通知書、建設業許可申請書別紙一及び別紙二(1)又は(2) 委任する場合は、営業所一覧表の「営業しようとする建設業」と申請業種が一致 (設)「測量」「土木設計」～測量法に基づく測量業者としての登録について(通知) 「地質調査」「技術資料」～地質調査業者、建設コンサルタント、補償コンサルタント の国土交通大臣の確認印を受けた現況報告書 「建築設計」～都道府県知事が発行する1級、2級又は木造建築士事務所登録を証明する書類(登録通知書等) 「技術資料」のうち計量～計量証明等に関する登録証等 |
| ⑬ | 添付書類4 印鑑証明書 | 写し | ○ | ○ | ○ | ○ | 3月以内に発行したもの |
| ⑭ | 添付書類5 納税証明書 | 写し | ○ | ○ | ○ | ○ | (国税)法人税、申告所得税及び復興特別所得税、消費税及び地方消費税 法人の場合は、書式「その3の3」(法人税、消費税及び地方消費税) 個人の場合は、書式「その3の2」(申告所得税及び復興特別所得税、消費税及び地方消費税) (町税)未納がないことの証明(幕別町から課税されている全ての税) 全て3月以内に発行したもの |
| ⑮ | 添付書類6 雇用保険加入を証明する書類 | 写し | △ | △ | △ | ○ | (工)添付書類8総合評定値通知書の「雇用保険」欄が無又は未加入の場合のみ (共)労働保険概算・確定保険料申告書及び雇用保険領収通知書、雇用保険被保険者資格取得等通知書又は雇用保険適用事業所設置届出(受領印済み)のいずれか |
| ⑯ | 添付書類7 健康保険及び厚生年金保険加入を証明する書類 | 写し | △ | △ | △ | ○ | (工)添付書類8総合評定値通知書の「健康保険及び厚生年金保険」欄が無又は未加入の場合のみ (共)社会保険料領収証書、社会保険料納入証明書、社会保険納入確認書、健康保険・厚生年金保険取得確認及び標準報酬決定通知書又は健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届(受領印済み)のいずれか |
| ⑰ | 添付書類8 総合評定値通知書(経審) | 写し | △ | △ | ○ | × | 審査基準日が平成30年6月30日以降の直近のもの 共通様式1の04の総合評定値(P)と確認する。 雇用保険加入の有無、健康保険加入の有無、厚生年金保険加入の有無、建設業退職金共済制度の加入の有無を確認する。 |
| ⑱ | 添付書類9 建設業退職金共済組合等の加入・履行証明書 | 写し | △ | △ | ○ | × | 建設業退職金共済事業加入・履行証明願、中小企業退職金共済事業の加入証明書、建設業福祉共済団の加入証明書、その他の退職金等に係る共済制度の加入証明書 |
| ⑲ | 添付書類10 返送用封筒 | 指定 | △ | △ | △ | △ | (郵送申請の場合のみ) 定型封筒に返送先を記載し、切手を貼付けたもの。 受理書(様式9、10の控)、不受理書の返送用。提出しない場合は返送しない。 |
| ⑳ | 添付書類11 申請書等を閉じるファイル又は個別フォルダ | 指定 | ○ | ○ | ○ | ○ | (共)北海道公共工事契約業務連絡協議会が販売するファイルに黒紐で綴じること(燃えるゴミとならない金属等の留金は不可)。表紙、背表紙に「商号又は名称」「所在地」等を記載 (共)市販のファイリング用の個別フォルダ(A4横、長辺に見出し)にクリップ等でまとめた申請書を入れること。表紙、見出し(ガイド)に「商号又は名称」を記載(ガイドに受付番号を押印するための3cm程度の余白を設けること) 上記の何れかのみとし、「市販のフラットファイル等は不可」とする。 |